

2021年4月15日

各 位

県内企業の新型コロナウイルスの影響調査（第7回）

～ コロナの影響は長期化 3月末時点で依然7割超の企業に「マイナスの影響あり」～

株式会社いよぎん地域経済研究センター（略称IRC、社長 重松 栄治）では、このたび標記の調査結果を取りまとめましたので、その概要をお知らせします。

なお、詳細は2021年5月1日発行の「IRC Monthly」2021年5月号に掲載予定です。

記

【調査概要】

- ・ 県内企業に3月末時点の新型コロナウイルス感染症の影響を尋ねたところ、「マイナスの影響あり」と回答した企業の割合は72.8%で、昨年12月末時点（73.8%）からわずかに低下したものの、依然として高止まりしている。
- ・ 今後（2021年4～6月）の影響見込みに関しては、「マイナスの影響がある（続く）見込み」の回答が76.5%となった。
- ・ 現時点（3月末時点）での生産・販売等設備の稼働状況を尋ねたところ、48.0%の企業が、通常（コロナ前）より稼働率・操業度が低下した状態となっている。稼働状況が低下している企業のうち、通常稼働に戻る時期が「不明・見通せない」の回答は65.3%となり、引き続き多くの企業が先行きに対する慎重姿勢を崩していない。
- ・ 2020年4月～2021年3月の売上高と利益の状況を尋ねたところ、売上高の実績見込みは、53.6%の企業が「減収」となった。また、利益の実績見込みに関しても、50.2%が「減益」となった。
- ・ 2021年4月～2022年3月の予想で、およそ3分の1の企業が「減収」や「減益」を見込んでいる。

以 上

【本件に関するお問い合わせ】 株式会社いよぎん地域経済研究センター（担当：岡田） TEL(089)931-9705

はじめに

昨年4月の1回目の緊急事態宣言から1年が経過したが封じ込めには至らず、感染の第4波の広がりを受けて、県内でも4月8日から警戒レベルが「感染対策期」に引き上げられた。

このような状況を踏まえ、2021年1月に続き、第7回となる「県内企業の新型コロナウイルスの影響調査」を実施した。概要は以下のとおり。

調査実施内容	
調査対象	愛媛県内に事業所を置く企業
調査方法	調査月報にアンケート票を同封し、FAX・郵送・インターネットにより回答
調査時期	2021年4月1～7日
回答企業数	271社
回答先の属性	
事業所所在地	東予98社(37.7%) 中予119社(45.8%) 南予43社(16.5%)
部門	製造業78社(29.1%) 非製造業190社(70.9%)
従業員数	10人未満:41社(15.9%) 10～29人:73社(28.3%) 30～99人:91社(35.3%) 100～299人:32社(12.4%) 300人以上:21社(8.1%)

集計不明分を除く

四捨五入の関係で合計が100%にならない場合がある(以下同様)

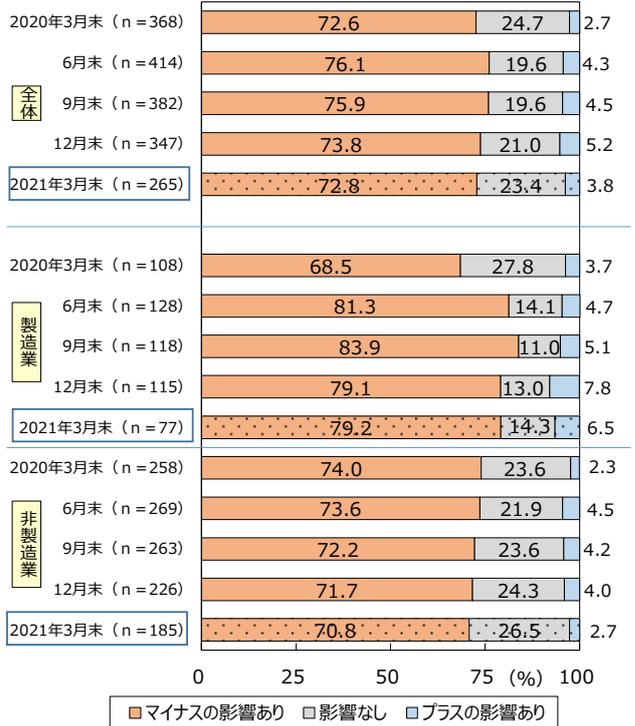
1. 新型コロナウイルスの影響

(1) 現時点(3月末時点)の影響

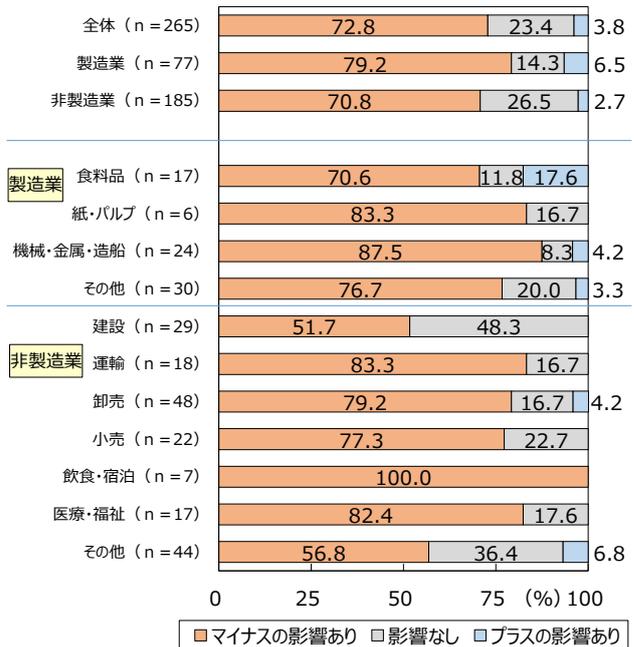
3月末時点での新型コロナウイルス感染症の影響を尋ねたところ、「マイナスの影響あり」が72.8%、「影響なし」が23.4%、「プラスの影響あり」が3.8%となった(図表-1)。「マイナスの影響あり」の回答は前回調査の2020年12月末(73.8%)より1.0ポイント減少したものの、引き続き7割超の企業でマイナスの影響がある。部門別の「マイナスの影響あり」は、製造業が79.2%、非製造業が70.8%となった。

業種別では、11業種中5業種で「マイナスの影響あり」が前回調査より増加し、5業種で減少した(図表-3)。また、「飲食・宿泊」は引き続き「マイナスの影響あり」が100%となった。

[図表-1]現時点(3月末時点)での新型コロナウイルス感染症の影響(時系列比較)



[図表-2]現時点(3月末時点)での新型コロナウイルス感染症の影響(業種別)



[図表-3]「マイナスの影響あり」の回答割合の変化(2020年12月末→2021年3月末)

(単位:ポイント%)

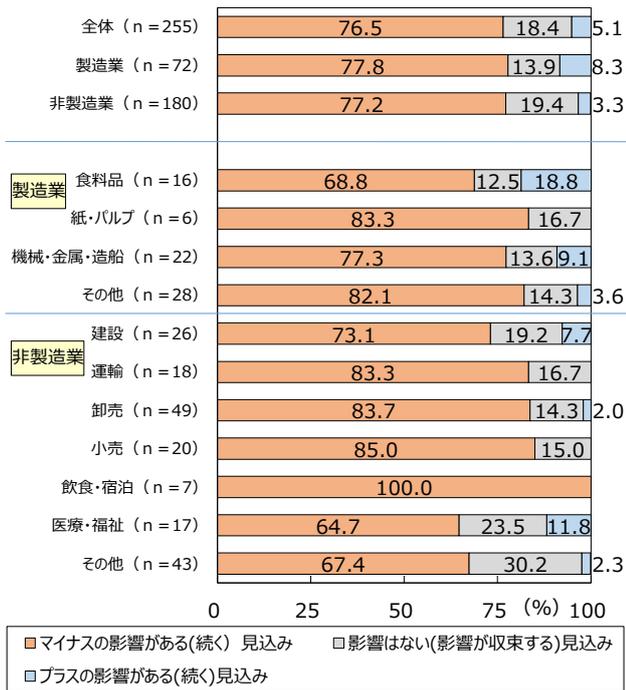
増加・横ばいの業種	
紙・パルプ+16.6 (66.7→83.3)	卸売+7.1 (72.1→79.2)
小売+1.3 (76.0→77.3)	運輸+0.5 (82.8→83.3)
機械・金属・造船+0.4 (87.1→87.5)	飲食・宿泊±0.0 (100.0→100.0)
減少の業種	
その他非製造▲13.4 (70.2→56.8)	食品品▲6.7 (77.3→70.6)
医療・福祉▲5.8 (88.2→82.4)	建設▲2.5 (54.2→51.7)
その他製造▲1.3 (78.0→76.7)	

(2) 今後(2021年4~6月)の影響見込み

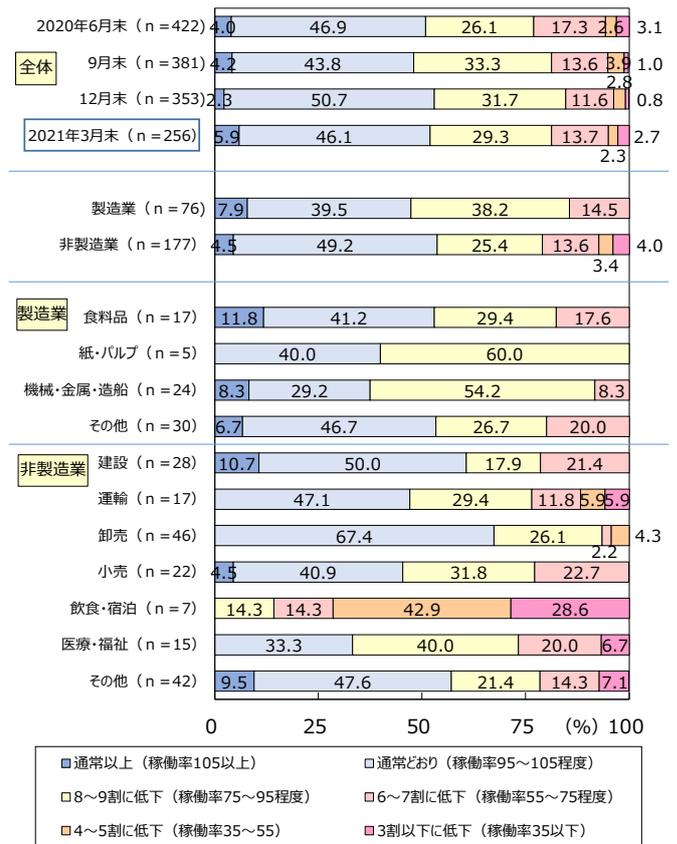
今後(2021年4~6月)の影響見込みを尋ねたところ、「マイナスの影響がある(続く)見込み」が76.5%と、多くの企業がマイナスの影響を見込んでいる(図表-4)。

部門別の「マイナスの影響がある(続く)見込み」は、製造業が77.8%、非製造業が77.2%となった。

[図表-4] 今後(4~6月)の新型コロナウイルス感染症の影響(業種別)



[図表-5] 現時点(3月末時点)の生産設備・販売設備・営業用設備の稼働状況

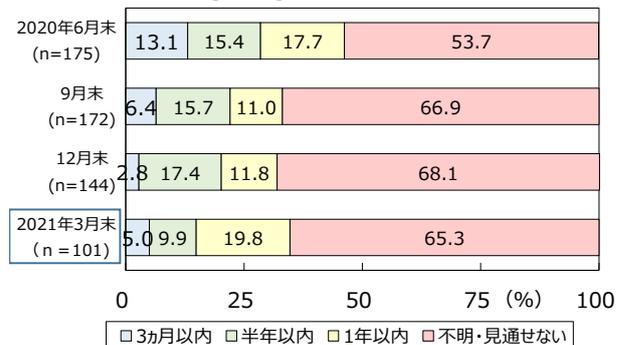


※通常時(コロナ前)の稼働率・操業度を100とした場合の稼働状況

(2) 通常稼働に戻る時期

稼働状況が通常を下回っていると回答した企業に、通常稼働に戻る時期を尋ねたところ、「不明・見通せない」は65.3%と、12月末(68.1%)から小幅に減少した一方、「1年以内」が19.8%と、12月末(11.8%)から増加した(図表-6)。一部地域に「まん延防止等重点措置」が適用されていることなどを背景に慎重な見方をする企業が多い。

[図表-6] 通常稼働に戻る時期



2. 現時点(3月末時点)の設備稼働状況

(1) 設備稼働状況

現時点(3月末時点)の生産設備・販売設備・営業用設備の稼働状況(通常時(コロナ前)の稼働率・操業度を100とした場合)を尋ねたところ、「通常以上」と「通常どおり」の合計は52.0%と半数を超えたものの、前回調査の53.0%からわずかに低下した(図表-5)。

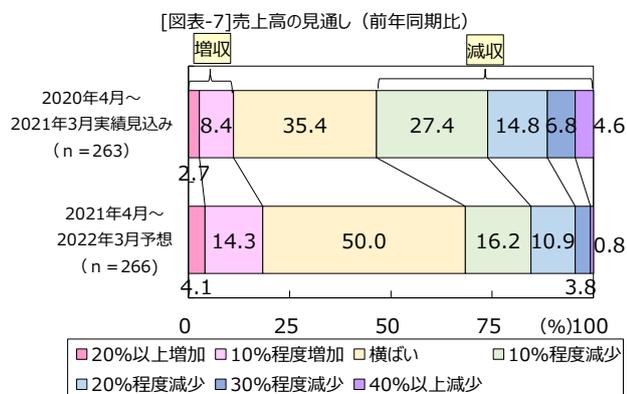
また、48.0%の企業は通常と比べて稼働率が低下した状況にあり、特に「飲食・宿泊」は、回答企業数は少ないものの、稼働率が大幅に低下している。

3. 売上・利益・従業員数の状況

(1) 売上高

2020年4月～2021年3月の売上高の実績見込みを尋ねたところ、「増収」(「20%以上増加」「10%程度増加」)が11.1%、「横ばい」が35.4%、「減収」(「40%以上減少」「30%程度減少」「20%程度減少」「10%程度減少」)が53.6%となり、半数以上の企業が「減収」となった(図表7)。

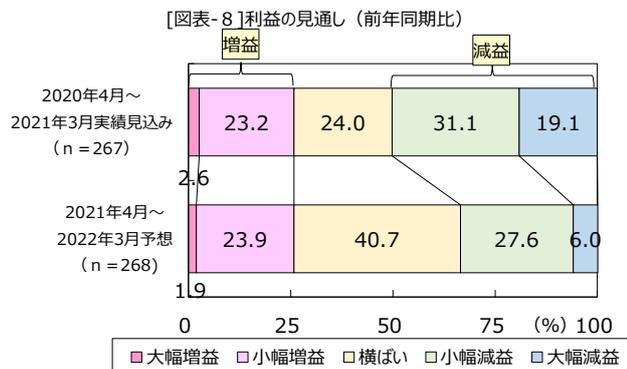
2021年4月～2022年3月の予測では、「増収」が18.4%、「横ばい」が50.0%、「減収」が31.7%となった。



(2) 利益

2020年4月～2021年3月の利益の実績見込みを尋ねたところ、「増益」(「大幅増益」「小幅増益」)が25.8%、「横ばい」が24.0%、「減益」(「大幅減益」「小幅減益」)が50.2%となり、半数の企業が「減益」となった(図表-8)。

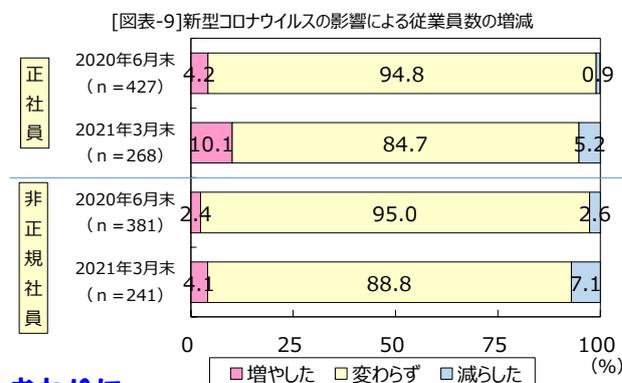
2021年4月～2022年3月の予測では、「増益」が25.8%、「横ばい」が40.7%、「減益」が33.6%となった。3分の1の企業が今後の「減益」を見込んでいる。



(3) 従業員数

新型コロナウイルスの影響による従業員数の増減を尋ねたところ、正社員数は、「増やした」が10.1%、「変わらず」が84.7%、「減らした」が5.2%となった。2020年6月末と比べて、「増やした」の割合が5.9ポイント増加したが、「減らした」も4.3ポイント増加した(図表-9)。

非正規社員数は、「増やした」が4.1%、「変わらず」が88.8%、「減らした」が7.1%となった。2020年6月末と比べると、「減らした」が4.5ポイント増加した。



おわりに

コロナの感染拡大から1年以上が経過するなかで、マイナスの影響を受けている企業の割合が高止まりしており、影響の長期化が見て取れる結果となった。

また、この1年間の企業業績をみると、一部の企業は増収や増益を確保しているものの、約半数の企業では減収や減益を余儀なくされており、マイナスの影響が業績に色濃く表れている。

(岡田 栄司)